

駒澤書翰

第9号

発行日：
2023年10月15日
発行所：
株式会社エヌワイケー
〒154-0012
世田谷区駒沢5-7-6
電話：
03-3704-8391
FAX：
03-3703-7121
発行人：
横山和俊

所長のひとり言 ―核のごみ―

お世話になります駒沢新聞販売所、所長の横山です。以前、福島第一原発の処理水海洋放出に関する記事をご紹介しましたが、今回も原発関連の記事のご紹介です。9月28日付朝刊で長崎県の対馬市長が高レベル放射性廃棄物最終処分場の候補地選定で、国に応募しないことを表明する記事が日経・毎日面紙に取り上げられていました。市長の表明に先立ち8月16日に対馬市議会は、最終処分場の候補地選定に向けた調査をめぐり、第一段階の文献調査について、賛否1-1団体から提出された8件の請願を審査する特別委員会を開いています。その委員会で建設業団体や市商工会などが提出した「調査受け入れ」と「受け入れ検討」を求めるとの請願を、それぞれ賛成多数で採決しました。調査開始の要件は自治体が応募するか、国の申し入れを受諾するか2通りで、いずれも最終判断は市長が下すこととなります。その市長の最終判断が「応募しない」でした。28日付毎日新聞によると対馬市の比田勝尚喜市長は「市民がどう考えているか、市民のためにどの方法が最適か熟慮を重ねた。市民の間で分断が起こっており、市民の合意形成が十分でないと判断した」と語りました。しかし、対馬の地域経済を浮上させる決定打がない現状は変わっておらず、1960年には約7万人だった市の人口は現在2万8000人と6割も減少しました。市の推計では2045年には1万4000人を割り込むとみられ、基幹産業である漁業や観光業を取り巻く環境は厳しさを増しています。対馬では2006年にも最終処分場誘致の動きもあり、翌07年に市議会が誘致反対の決議をした過去もあります。比田勝市長の表明に反対を強めるある推進派の市議は「人口をどう増やすか明確なビジョンもない中で反対を表明するのは無責任だ。市長が反対でも議会が請願を採択した事実は消えない。市長が代わればまた動きが出ることになる。」と声を荒げます。また反対派の市議は「一度この問題に手を出せば、麻薬のように（地域振興の）幻想にとりつかれる。同時に核と共に生きる不安も押し寄せる。行きつく先は地域の分断でしかない。」と嘆きます。

そもそも高レベル放射性廃棄物最終処理場とは、原発で使用した使用済み核燃料を再処理し残りの廃液を貯蔵する施設です。廃液は高さ130センチ、直径40センチの筒形のステンレス製の容器に流し込み溶かしたガラスと混ぜて固め貯蔵します。固めた直後の放射線量は1時間あたり1500シーベルトで、これは人が20秒浴びれば死んでしまうほどの強さです。さらに高レベル放射性廃棄物は10万年にわたり放射線を出し続けるため、政府は地下300メートル以上の地中で保管する方針です。すでに日本では容器で2万3000本余りに相当する量の核のごみが生じていますが、いまだこれらを処分する場所は決まっています。では、私が注目した2つの記事です。

一つ目は8月21日毎日新聞より名物コラム、風知草から「えげつない最終処分事業」です。見出しの通り特別編集委員の山田孝男氏が国の最終処分事業に苦言を呈します。

長崎県対馬市議会が、核のごみの最終処分場選定調査受け入れを求める請願を採択した。受け入れが決まれば北海道の寿都町、神恵内村に続き3力所目になる（※結果、市長は反対を表明）。無害化まで10万年かかるという核のごみを故郷に進んで受け入れる人は少なからう。ではなぜ調査受け入れに傾くのか。総務省のデータを参考に自治体の財政力を測る（財政力指数）自治体の収入を支出で割った数。多くの自治体は0.5前後で収入が足りない。くを見る3市町村は財政力指数が極めて低い。対馬市は0.19、寿都町は0.14、神恵内村は0.10といずれも1788自治体のうち最下層。さらに人口減少、少子高齢化、産業衰退が進み、公共サービスが維持できない窮状に陥っている。最終処分場の選定は、文献調査（2年程

度) ↓概要調査(4年程度) ↓精密調査(14年程度) を経て決まる。文献調査で20億円、精密調査で70億円と破談でも調査に協力すれば交付金が最大90億円転がり込む。3市町村は交付金に熱い期待を寄せる。以前は5分の1だった交付金が上がったのは、07年の総合資源エネルギー調査会の放射性廃棄物小委員会においてだ。官僚主導であり、国会で活発に論じられた形跡はない。社会保障、教育など幅広く内政に携わってきた官僚OBがこう言っている。「最終処分事業というのは、徳のない行政の最たるものです。困っている相手の弱みにつけ込み、札束で頼をたたくというやり方はおかしいでしょ？それが公然と行われ、誰もおかしいと言わない。私はおかしいと思う。」原発施設立地自治体に力ネを配るのは田中角栄元首相の「電源3法」以来の手法である。当時は、原発は希望だった。しかし、福島原発の事故を経た今は違う。岸田文雄首相は1月の施政方針演説で「国が前面に立って(核のごみ)最終処分事業を進めてまいります」と公約した。こんなやり方で最終処分場建設の新しい国民合意を生み出せるのだろうか。向こう10万年を縛る最終処分場の決め方がこれではいいはずがない。

二つ目も同じく毎日新聞の名物コラム、水説から「原発の金に頼らない島」です。論説委員の元村有希子氏が瀬戸内海のある島の歴史を紹介し同じく原発事業に苦言を呈します。

瀬戸内海に浮かぶ祝島(山口県上関市)は万葉集の時代から九州へ向かう船舶の目印として海上の安全を見守ってきた。この島の名が知れたのは、1982年に表面化した中国電力上関原発の計画に、島民が立ち上がったことがきっかけだった。予定地は海を隔てて目と鼻の先。海と共に生きてきた人々は補償金を拒み、粘り強く抵抗した。団結をより強固にしたのは、「第1次産業だけでは生活は成り立たなくなる」という、中国電力社員の一言だった。金銭的価値とは異なる豊かさを知っている島民にとって、変わらない景色こそ守るべき価値なのだ。「原発のお金に頼らない島」を目指し、特産品の開発や自然エネルギー普及に取り組んだ。だが今、島は再び試練に直面している。使用済み核燃料の中間貯蔵施設を造る計画が上関町に提案された。町にも事情がある。人口はこの40年で3分の1に減り、高齢化も進んだ。原子力施設と引き換えに得られる国の交付金は「持続可能な町づくりを考える上で一つの選択肢」と町長も語る。原発内で保管しきれない使用済み核燃料を再処理までの間、一時的に保管するという「中間貯蔵施設」だが、肝心の再処理は始まらず、さらに高レベル放射性廃棄物の最終処分場も決まっていない状況で建設を受け入れることは、この国の原発政策の矛盾を引き受けることに等しい。原発依存を強める政府や電力会社には、「原発の金に頼らない」将来など、絵空事にしか映らないのかもしれない。一体この国は、地方の苦境につけこむようなやり方をいつまで続けるつもりなのか。東京のために電力を作り続け、事故でぶるさどが一変した福島の教訓を、忘れてはいないか。

福島第1原発の事故以降政府は「原子力への依存度を限りなく低減する」と原発の増設はしない方針を貫いてきました。しかし今年2月、岸田政権は原発の運転延長や次世代革新炉への原発建て替えなど大きく原子力政策を転換しました。残念でなりません。原子力依存から脱却しなければならぬはずが逆戻りです。愚策により分断される人々の気持ちを想像することも痛ましいです。聞く力を売りに首相になった岸田文雄首相ですが、就任から1回でも国民の声に耳を傾けた事はあったでしょうか。本気で声を出しても岸田首相の耳には届かないのかもしれない、最近はその感じがしています。

「お薦めのお店」教えてくれたわさー。

駒沢販売所に赴任して早半年。だいぶこの地にも慣れてまいりました。そこでぜひお住いの皆様のお薦めのお店を教えてください。和洋中間いません。B級グルメもオッケーです。ご紹介できるお店ございましたら e-mail (komazawa@nikkei-ns.com) または FAX (03-5703-1111) でお知らせください。

- ① 「お薦めのお店」※住所もあれば助かります
- ② お薦めのメニュー
- ③ お薦めの理由